

表現教育はなぜ必要か？

平田オリザ

昨今、多くの教育機関で、表現教育、コミュニケーション能力を育てるためのプログラムが求められている。本論考では、「なぜ、いま、表現教育、コミュニケーション教育なのか」を、私自身の体験もふまえながら、随想風に記してみたいと思う。

私は、この4月から、大阪大学コミュニケーションデザイン・センターに専任教授として赴任し、主に大学院生のためのコミュニケーション教育にたずさわる。周知の通り、大阪大学は医学部を中心に、理系の強い大学であり、2005年に開設されたコミュニケーションデザイン・センターの眼目の一つも、医者や科学者の卵たちに、どうかしてコミュニケーション能力、そしてデザイン力（構想力）をつけさせようという点にある。

このような事柄は、これまでは理念として語られたり、個別の教員の努力としては行われてきたにせよ、組織的に、大きな予算措置を伴ってセンターを設立するまでに至ったことは、時代の大きな変化だと言えるだろう。科学者、技術者にも、市民社会に対しての確実な説明能力、説明責任が求められている。

また見方を変えれば、かつて、戦前は旧制高校が、戦後は大学の教養課程が担ってきた全人教育的なカリキュラムが、教育課程の伸長に伴って大学院で行うべき事柄になってきたということかもしれない。そしてその内容も、哲学書を読み耽って、人生とは何ぞやと呻吟することから、外国人を含む他者、異文化と対話を行い、自己を成長させていく方向へと変化してきたということなのだろう。

だが、ことは大学、大学院だけの問題ではない。

多くの小・中学校で、総合的な学習の時間に、表現教育が取り入れられているし、社会教育においても、「自己表現」「コミュニケーション能力」といった言葉が、なかばお題目のように叫ばれている。大学の就職関係の職員に聞いても、企業が学生に求める能力の第一に「コミュニケーション能力」があげられるという。それも、ここ数年で、その比率が急速に高まったとも聞いた。

この論考では、上記の変化の原因を、以下の二つのカテゴリーから考えてみたい。

- 一．社会の構造の変化、あるいは理念としてのコミュニケーション能力の希求。
- 二．産業構造の変化、あるいは経済的な側面からのコミュニケーション能力の希求。

まず第一項。社会構造の変化とは何か。

これは端的に言えば、成長型の社会から成熟型の社会への変化であり、それに伴う価値観の多様化だと言える。

日本という国家は、明治以降130年のあいだ、ほぼ継続して大きな国家目標があり、それに従って生きていけば、誰でもだいたい幸せになれた、そういう国だった。それを一人ひとりの人生に当てはめるなら、子どもの頃は親や教師の言うことを聞いて、自分の能力に合わせて勉強し、いい高校に行き、いい大学に入り、そしてできるだけ大きな企業に就職する。企業の中でも上司の言うことを聞いていけば、そこそこ出世して、車を買えて家を買える。そういう国を作ってきたつもりになっていた。

ところがこの15年の間、ただ単に経済が停滞

ただけではなく、オウム事件や神戸の震災、あるいは大企業の相次ぐ不祥事、倒産などを通じて、どうも私たちを守ってくれると思っていた国家も自治体も企業も学校も労働組合も宗教も、決して私たちを守ってはくれないのだということが分かってきた。どうやらこれからは、自分たちの判断と責任で生きていかなければならないのだということに、日本人がやっと気が付き始めた10年だった。

これは別に、日本だけの現象ではなく、成長型の社会から成熟社会になる段階で、どの国も経験してきた事柄である。収入は一定で、減りこそすれ伸びなくなるのだから、あとはもう自分で自分なりの幸福を見つけるしかない。買いたいもの、住みたい場所もさまざまになり、ライフスタイルが多様化する。ただ、日本はこの社会構造の変化が、オイルショックとバブル経済のために、ヨーロッパ諸国に対して30年近く遅れてしまったに過ぎない。

価値観は多様化し、日本人は、これからどんどんバラバラになっていく。しかし、一方で人間は、バラバラなだけでは生きてはいけない。人間は社会的な生き物なので、少なくとも、地域社会や共同体の中で、ある種のつながりをもって生きていかななくてはならない。

例えば、教育や医療、福祉の問題、あるいは災害対策など個人ではどうしようもない事柄、さらにゴミの出し方といった細かなことも地域社会で決めていかななくてはならない。

それでは実際には変化がないように見えるのだが、変わったのはただ一点だけなのだ。

それは、これまでは誰かが決めていてくれたことに何となく従っていれば、それですべてが済んでいたのに対して、これからは自分たちで決めて、自分たちで責任をとらなくてはならない。それだけのことだ。

しかし、その一点が変わってしまったために、日本人に求められているコミュニケーション能力の質そのものが、大きく変わってきた。だが、その変化に教育の制度も社会の意識もついていないのが実情だ。

これまでの日本社会では、価値観を一つにまと

める、心を一つにまとめるというような一致団結型のコミュニケーション能力が求められてきた。国語教育においても、読解を中心とした理解力が強く求められた。そして、教師の言うことをどれだけ理解しているかを計るペーパーテストでいい成績を取った者が、社会の中核を占めるような仕組みを作ってきた。

しかし、これからの日本社会では、バラバラな人間が、バラバラなままで、どうにかしてうまくやっていくようなコミュニケーション能力が求められる。異なる価値観、異なる文化的背景を認めようとして、バックグラウンドの違った人間同士が、どうにかして上手くやっていく能力が求められている。

これは、言うのは簡単だが、日本人の精神構造にとっては大きな転換だ。今まで私たちは、「心から分かり合えなければコミュニケーションではない」と教え育てられてきた。しかし、もう私たちは、心からなんて分かり合えないのだ。それが言いすぎだとすれば、少なくとも、そう簡単に心からは分かり合えない。

分かり合うことを出発点としたコミュニケーション教育から、分かり合えないことを前提としながら、どうにかして共有できる部分を見つけ出し、それを広げていくようなコミュニケーション能力の開発へと、大きな転換が求められている。

もちろん、心から分かり合えるにこした事はない。しかし実際には、私たちはイラクやチェチェンの人々の気持ちは分からない。だが、分からないから放っておいていいという訳にはいかない。国際社会では、分かり合えない者同士でも、どうにかして上手くやっていく、そして戦争やテロといった最悪の事態を回避しようとする知恵が試される。

逆に言うと、「心から分かり合えることがコミュニケーションだ」という論理は、大変耳には聞こえはいいのだけれど、一方で、心から分かり合えない人間を排除してしまう「島国・ムラ社会」の論理にも通じるところがある。これから否が応でも国際社会に生きていかなければならない日本人にとって、どちらの能力が重要かは自明だろう。

私はこの変化を、「協調性から社交性へ」と呼

んでいる。私たち演劇人には協調性はない。芸術家だから、好き勝手なことばかりやっている。しかし演劇は集団で行う芸術なので、社交性はある。幕が下りるまでは、どんなに嫌いな人間とでも仲良くする知恵がある。また、演劇には、短期間で異なるコンテキストをすり合わせて、あたかも友だちや家族や恋人同士のように「振る舞う」能力がある。こういった能力は、これまでの日本社会では、「うわべだけの関係」「表面上のつきあい」といったマイナスイメージだったわけだが、社交性という視点から考えると、これは最も重要な能力になる。

このように、バラバラなのだけれども、とりあえずみんなでどうにか上手くやるといふ社交性。あるいは、演劇の持つ異なる違いを認め合いながら、ある一定期間にコンテキストをすり合わせていく能力、知の蓄積というものが、この変化の時代に、多少なりとも役立つ部分があるのではないかと考えている。

この第一点、「社会構造が変化し、価値観が多様化したので、新しいコミュニケーション能力が求められている」という理念は、まあ、これまでも語られてきたことだ。ただ、これだけでは、「なぜ、いま、日本で、表現教育、コミュニケーション教育が必要なのか」という具体的な答えとしては、インパクトに乏しい。

私は、そのより具体的な回答として、「産業構造の転換」ということがあげられると考えている。

現在、日本の労働人口の三分の二以上は、第三次産業に従事している。また第一次、第二次産業においても、サービス業的な発想、消費社会に対応した企業経営や人材育成が求められている。しかし、残念ながら、いまの日本は、政治も経済も、そして教育のシステムも、まだ多くの部分が、工業立国の時代のままだと言わざるをえない。

これまでの工業立国社会の中では、上司にネジを90度曲げろと言われたら、90度きちんと曲げられるのが、いい部下とされてきた。また教育界に対して、そういった能力の育成が要請されてきた。

しかし、消費社会、サービス業中心の社会では、

発想や柔軟性、コミュニケーション能力やデザイン力の方が重要になる。決して、他人から言われたことをそのままやっていたら成功できる社会ではなくなってくる。しかも、そういった能力が、トップエリートだけではなく、社会の隅々まで要求されるようになってくる。

たとえば、同じ味のラーメン屋さんがあったとしても、店構えや商品の見せ方によって、お客さんの入り方がまったく変わる。それは簡単に言えば「センスの違い」ということだ。しかし、その「センス」の磨き方は、従来の教育システムでは教えられてこなかった。

民間人校長として、リクルート社から杉並区立和田中学校に赴任した藤原和博氏は、よのなか科という授業の中で、区内にハンバーガーショップを出店するとしたらどこがいいか、またその経営戦略や広報の仕方をグループで話し合うといったプログラムを実践している。こういった新しい教育プログラムが求められているにも関わらず、実際の教育科目内容は、十年一日のごとく変化に乏しい。

もちろんネジを90度曲げろと言われたときに、正確に90度曲げる能力は必要だ。これが基礎学力にあたる。しかし、消費社会、情報化社会では、基礎学力と同程度に、「75度曲げてみよう」という発想や勇気、「120度曲げました。なぜなら……」と説明できる、表現能力や説明責任が求められている。

こうした時代の変化に合わせて、教育のシステムそのものを変えていかなければならない。私は、その中核となるのが「表現教育」であり、もっと広い意味での芸術文化の浸透だと考えている。

工業立国社会では、どれだけ多くの国民が九九をそらんじているか、化学式を覚えているかが、国や地域の競争力を決定する。しかし、消費立国、情報立国社会では国民全員が子供のときから、どれだけ豊かな芸術文化に触れ、スポーツも含めた文化的な活動をしているか、あるいは外国人を含めた異文化にどれだけ接し、自己を表現する機会を持ってきたかといった事柄が、国家や地域の競争力を高めていくことにつながるのだ。

工業立国において、科学技術はその先端研究で

あり基礎研究であったように、サービス業中心の社会では、芸術文化がその役割を果たす。表現教育は、その基礎研究の成果と先端研究の達成を、広く国民が享受し、使いこなすための教養として身につけておくべき作法を教える役割を担っている。

表現教育こそが、新しい労働力の基盤を作るのだ。

ひらた・おりざ 劇作家。大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授。